

第22号議案

令和4年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市	19,630	戸
	遠賀町	8,519	戸
	計	28,149	戸
(2) 年間総給水量		6,243,409	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量		17,105	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		97,606	千円
2. 配水施設改良費		494,897	千円
3. 特設配水管布設費		3,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,084,712	千円
第1項 営業収益		928,611	千円
第2項 営業外収益		156,081	千円
第3項 特別利益		20	千円
	支	出	
第2款 水道事業費用		1,079,263	千円
第1項 営業費用		938,851	千円
第2項 営業外費用		138,012	千円
第3項 特別損失		1,400	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額553,545千円は当年度分損益勘定留保資金307,407千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,574千円及び減債積立金211,564千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		314,985 千円
第 1 項 負 担 金		2,685 千円
第 3 項 企 業 債		300,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		868,530 千円
第 4 項 改 良 費		595,803 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		26,425 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		246,302 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	300,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に 借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 192,603 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、60,829千円と定める。

令和 4 年 3 月 1 日 提出

中間市長 福田 浩

令和4年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			1,084,712		
	1. 営業収益		928,611		
		1. 給水収益	904,035	水道料金を計上した。	
		2. その他の営業収益	8,995	諸手数料等の収入を計上した。	
		3. 口径別納付金	15,581	口径別納付金を計上した。	
	2. 営業外収益			156,081	
		1. 受取利息	80	預金等利息を計上した。	
		2. 受託工事収益	44,000	受託工事収入を計上した。	
		3. 雑収益	1,809	雑収益を計上した。	
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。	
		5. 下水道事務受託収益	32,643	下水道事務受託収益を計上した。	
		6. 他会計補助金	1,572	一般会計負担金を計上した。	
		7. 長期前受金戻入	75,967	長期前受金戻入を計上した。	
	3. 特別利益			20	
1. 特別利益			20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用	1. 営業費用		1,079,263		
			938,851		
		1. 原水及び浄水費	248,465	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	94,493	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	23,939	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	120,278	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	68,282	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	373,364	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
	2. 営業外費用			138,012	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,878	企業債及び借入金利子を計上した。	
		2. 受託工事費	44,000	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	30,114	消費税納税額を計上した。	
	3. 特別損失			1,400	
		1. 特別損失	1,400	過年度損益修正損を計上した。	
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			314,985	
	1. 負 担 金		2,685	
		2. 他 会 計 負 担 金	705	下水道課との共同利用資産の更新等に係る負担金を計上した。
		5. 工 事 負 担 金	1,980	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		300,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	300,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	特設配水管負担金を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			868,530	
	4. 改 良 費		595,803	
		1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	97,606	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	494,897	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		26,425	
		1. 固定資産購入費	26,425	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		246,302	
		1. 企業債償還元金	246,302	企業債償還元金を計上した。

令和4年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)
当年度純利益	△ 20,739,764	
減価償却費	373,363,764	
固定資産除却費	10,000,000	
引当金の増減額	△ 288,000	
未収金貸倒引当金の増減額	0	
長期前受金戻入額	△ 75,967,000	
受取利息及び受取配当金	△ 80,000	
支払利息	63,878,000	
固定資産売却損益	0	
未収金の増減額(△は増加)	△ 757,047	
貸倒引当金の増減額(△は増加)	1,500,000	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,070,000	
未払金の増減額(△は減少)	8,267,788	
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	
小計	356,107,741	
利息及び配当金の受取額	80,000	
利息の支払額	△ 63,878,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>292,309,741</u>	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 570,073,000	
有形固定資産売却による収入	0	
国庫補助金等による収入	0	
負担金による収入	14,621,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 555,452,000</u>	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,301,516	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>53,698,484</u>	
資金に係る換算差額	0	
資金の増加額(又は減少額)	△ 209,443,775	
資金期首残高	<u>1,400,326,703</u>	
資金期末残高	<u>1,190,882,928</u>	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(9) 17	6,014	81,234	38,936	126,184	26,988	18,184	171,356
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,765	10,427	31,192	6,566	0	37,758
	合 計	(0) 0	(9) 22	6,014	101,999	49,363	157,376	33,554	18,184	209,114
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(8) 17	4,334	82,007	39,904	126,245	26,047	20,319	172,611
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,394	10,439	30,833	6,315	0	37,148
	合 計	(0) 0	(8) 22	4,334	102,401	50,343	157,078	32,362	20,319	209,759
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 0	1,680	△ 773	△ 968	△ 61	941	△ 2,135	△ 1,255
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	371	△ 12	359	251	0	610
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,680	△ 402	△ 980	298	1,192	△ 2,135	△ 645

- (注) 1 報酬(会計年度任用職員)又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。  
 2 ( )内には、短時間勤務職員(再任用職員及び会計年度任用職員の内)について外書きしたものである。  
 3 一般職員+再任用職員+会計年度任用職員

(単位：千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当
	本年度	2,550	1,429	927	648	4,084	39,725
前年度	2,352	1,433	894	324	4,610	40,730	
比 較	198	△ 4	33	324	△ 526	△ 1,005	

- (注) 1 一般職員+再任用職員+会計年度任用職員



2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 402	昇給に伴う増額分	752		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う増減分	0		
		その他の減額分	△ 1,154		会計年度任用職員の割合増による減
手 当 等	△ 980	その他の減額分	△ 980		会計年度任用職員の割合増による時間外勤務手当、期末勤勉手当の減

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)	企 業 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,052		
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,268		
	平 均 年 齢 (歳)		47.9	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,335		
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,612		
	平 均 年 齢 (歳)		49.4	

(注) 1 一般職員+再任用職員

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9	6 級	(0) 1	(0.0) 5.6
	5 級	(0) 2	(0.0) 11.8	5 級	(0) 3	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 9	(0.0) 52.9	4 級	(0) 8	(0.0) 44.4
	3 級	(2) 4	(50.0) 23.5	3 級	(3) 5	(60.0) 27.7
	2 級	(2) 1	(50.0) 5.9	2 級	(2) 1	(40.0) 5.6
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(4) 17	(100) 100	計	(5) 18	(100) 100

(注) 1 ( )内は再任用職員数を外書したものである。

(注) 2 一般職員+再任用職員

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	

注：( )内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和3年度 中間市水道事業会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	811,613,066		
(2)	その他営業収益	4,932,545		
(3)	口径別納付金	14,165,000	830,710,611	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	215,435,364		
(2)	配水及び給水費	75,841,908		
(3)	漏水防止対策費	19,731,455		
(4)	営業費	104,842,036		
(5)	総係費	55,671,819		
(6)	減価償却費	352,619,804		
(7)	資産減耗費	10,000,000	834,142,386	
	営業利益			△ 3,431,775
3	営業外収益			
(1)	受取利息	970,000		
(2)	受託工事収益	40,000,000		
(3)	雑収益	2,300,000		
(4)	下水道事務受託収益	28,350,000		
(5)	他会計補助金	1,610,000		
(6)	長期前受金戻入	77,895,000	151,125,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	67,598,000		
(2)	受託工事費	40,000,000	107,598,000	43,527,000
	経常利益			40,095,225
5	特別損失			
(1)	特別損失	1,286,000	1,286,000	△ 1,286,000
	当年度純利益			38,809,225
	前年度繰越利益剰余金			194,051,013
	その他未処分利益剰余金変動額			218,064,267
	当年度未処分利益剰余金			450,924,505

令和3年度中間市水道事業会計予定貸借対照表  
 (令和4年3月31日現在)  
 資産の部

1	固定資産					(単位:円)
(1)	有形固定資産					
	イ. 土地			441,062,656		
	ロ. 建物	556,378,415				
	建物減価償却累計額	<u>△ 314,368,027</u>		242,010,388		
	ハ. 構築物	15,246,830,310				
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,274,147,801</u>		7,972,682,509		
	ニ. 機械及び装置	3,475,231,561				
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,759,735,270</u>		715,496,291		
	ホ. 車両運搬具	10,632,285				
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,100,671</u>		531,614		
	ヘ. 工具器具及び備品	124,417,518				
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 53,946,589</u>		70,470,929		
	有形固定資産合計				9,442,254,387	
(2)	無形固定資産					
	イ. 庁舎利用権			58,780,589		
	ロ. 電話利用権			718,693		
	ハ. その他無形固定資産			731,062		
	無形固定資産合計				<u>60,230,344</u>	
	固定資産合計					9,502,484,731
2	流動資産					
(1)	現金預金					1,400,326,703
(2)	未収金					
	イ. 営業未収金	29,656,976				
	ロ. 営業外未収金	32,000,940				
	ハ. その他の未収金	3,000,568		64,658,484		
	貸倒引当金			<u>△ 1,500,000</u>		63,158,484
(3)	貯蔵品					
	イ. 材料			11,017,832		
	ロ. 貯蔵量水器			<u>116,454</u>		11,134,286
	流動資産合計					<u>1,474,619,473</u>
	資産合計					<u>10,977,104,204</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,829,527,776	
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金			315,065,000	
				315,065,000	
	合計				4,144,592,776
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			246,301,516	
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金		15,188,748		
	ロ. 営業外未払金		21,384,000		
	ハ. その他未払金		98,820,635		
			115,393,383		
(3)	前受金				958,502
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		13,647,000		
	ロ. 法定福利引当金		2,721,000		
			16,368,000		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金		5,284,476		
	ロ. 流動負債		89,403,992		
			94,688,468		
	合計				493,709,869
5	繰延収益前受金				
(1)	長期前受金			4,005,774,093	
(2)	繰延収益前受金			△ 2,361,879,309	
	合計				1,643,894,784
					6,282,197,429
		資本の部			
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資本		187,050,196		
	ロ. 繰上資本		1,677,182,841		
	ハ. 繰上資本		4,950,959		
			4,950,959		
	合計				1,869,183,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金		41,990,732		
	ロ. 国庫補助金		99,983,102		
	ハ. 県庫補助金		1,264,161		
	ニ. 工事負担金		733,647,507		
	ホ. 受贈財産評価額		330,490,155		
			1,207,375,657		
(2)	剰余金				
	イ. 減債積立金		329,736,326		
	ロ. 建設改良積立金		637,500,000		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		200,186,291		
	ニ. 剰余金		450,924,505		
			1,618,347,122		
	合計				2,825,722,779
					4,694,906,775
					10,977,104,204

令和4年度中間市水道事業会計予定貸借対照表  
 (令和5年3月31日現在)  
 資産の部

1	固定資産					(単位:円)
(1)	有形固定資産					
	イ. 土地			441,062,656		
	ロ. 建物	556,378,415				
	ハ. 構築物	<u>△ 324,812,207</u>		231,566,208		
	ニ. 機械及び装置	15,782,814,310				
	ホ. 車両運搬具	<u>△ 7,572,477,212</u>		8,210,337,098		
	ヘ. 工具器具及び備品	3,478,304,661				
	有形固定資産合計	<u>△ 2,813,437,348</u>		664,867,313		
	(2) 無形固定資産	10,632,285				
	イ. 庁舎利用権	<u>△ 10,100,671</u>		531,614		
	ロ. 電話利用権	145,433,418				
	ハ. その他無形固定資産	<u>△ 63,194,880</u>		82,238,538		
	無形固定資産合計				9,630,603,427	
	固定資産合計					9,689,193,967
2	流動資産					
(1)	現金預金				1,190,882,928	
(2)	未収金					
	イ. 営業未収金	29,431,719				
	ロ. 営業外未収金	32,946,784				
	ハ. その他の未収金	<u>3,037,028</u>		65,415,531		
	貸倒引当金			<u>△ 3,000,000</u>		62,415,531
(3)	貯蔵品					
	イ. 材料			8,674,832		
	ロ. 貯蔵量水器			<u>5,529,454</u>		14,204,286
	流動資産合計					<u>1,267,502,745</u>
	資産合計					<u>10,956,696,712</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,873,882,172		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	計				4,188,947,172
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,645,604	255,645,604		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	16,133,031			
	ロ. 営業外未払金	21,384,000			
	ハ. その他の未払金	106,144,140	143,661,171		
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	958,502	958,502		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,344,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,736,000	16,080,000		
(5)	預り金				
	イ. 預り保証金	5,284,476			
	ロ. 下水道預り金	89,403,992	94,688,468		
	計				511,033,745
5	繰延収益前受金				
(1)	長期前受金		4,020,395,093		
(2)	繰延収益前受金		△ 2,437,846,309		
	計				1,582,548,784
	計				<u>6,282,529,701</u>
		資本の部			
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資本	187,050,196			
	ロ. 繰上資本	1,677,182,841			
	ハ. 繰上資本	4,950,959			
	計				1,869,183,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 県庫補助金	1,264,161			
	ニ. 工事負担金	733,647,507			
	ホ. 受贈財産評価額	330,490,155			
	計		1,207,375,657		
(2)	剰余金				
	イ. 減債積立金	329,736,326			
	ロ. 建設改良積立金	637,500,000			
	ハ. 当年度未処分利益剰余金	200,186,291			
	ニ. 剰余金	430,184,741			
	計		1,597,607,358		
	計				2,804,983,015
	計				<u>4,674,167,011</u>
	計				<u>10,956,696,712</u>



令和4年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 額	金 額 付 記
1. 水道事業益		1,084,712	1,095,040	△ 10,328		
1. 営業収益		928,611	937,584	△ 8,973		
	1. 給水収益	904,035	912,383	△ 8,348	1. 給水使用料	889,578 水道料金
					2. 量水器使用料	14,457 量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の営業収益	8,995	9,620	△ 625	1. 手数料	1,670 諸手数料
					2. 材料売却収益	10 材料売却収益
					3. 雑収益	7,315 下水道補償工事事務費、消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	15,581	15,581	0	1. 口径別納付金	15,581 口径別納付金
2. 営業外収益		156,081	157,436	△ 1,355		
	1. 受取利息	80	970	△ 890	1. 預金利息	70 預金利息
					2. 短期貸付金利息	10 短期貸付金利息
	2. 受託工事収益	44,000	44,000	0	1. 受託工事収益	44,000 下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	1,809	1,767	42	1. 不用品売却収益	10 不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,747 土地賃貸料
					3. その他雑収益	42 下水道共用サーバー保守料
					4. 保険収益	10 保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10 消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	32,643	31,184	1,459	1. 受託収益	32,643 下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	1,572	1,610	△ 38	1. 一般会計負担金	1,572 一般会計負担金(職員の児童手当分)
	7. 長期前受戻金	75,967	77,895	△ 1,928	1. 長期前受国庫補助金戻入	9,805 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	72 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	37,911 長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	28,179 長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0		
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正益	10 過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10 固定資産売却収益

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
2.	水道事業用	1,079,263	1,069,757	9,506		
1.	営業費用	938,851	905,560	33,291		
	1. 原水及び浄水費	248,465	252,868	△ 4,403		
					1. 給料	21,732 一般職員3人分、再任用職員3人分
					2. 手当	6,506 一般職員3人分、再任用職員3人分 扶養 318 管理職 0 時間外 870 通勤 243 住居 0 期末勤勉 4,835 児童 240 (会計年度任用職員2人分含む)
					3. 賞与引当金繰入額	2,427 賞与引当金繰入額
					5. 報酬	1,413 会計年度任用職員2人分
					6. 法定福利費	6,543 一般職員3人分、再任用職員3人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金繰入額	498 法定福利引当金繰入額
					8. 旅費	75 会計年度任用職員2人分の通勤費
					10. 備品費	1,886 試薬、水質計器等購入費
					11. 燃料費	191 公用車燃料費
					13. 通信運搬費	1,385 電話料等
					14. 賃借料	7 複合機賃借料
					15. 修繕費	7,315 ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保険料	52 公用車の自賠責保険料
					22. 委託費	55,873 浄水場運転等業務委託費等
					24. 厚生福利費	77 一般職員3人分、再任用職員3人分の厚生会負担金
					25. 手数料	11,885 水質検査手数料等
					26. 動力費	62,153 浄水場、配水池の電力費
					27. 薬品費	38,762 浄水用薬品費
					28. 材料費	440 補修用材料費
					29. 工事請負費	29,216 浄水場内整備工事等10件
					32. 公租公課費	14 公用車車検に伴う重量税
					34. 光熱水費	15 唐戸浄水場下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
	2. 配 水 及 び 給 水 費	94,493	92,356	2,137	1. 給 料	11,545 一般職員3人分
					2. 手 当	3,714 一般職員3人分 扶養 258 管理職 0 時間外 462 通勤 24 住居 0 期末勤勉 2,970 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,502 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	3,335 一般職員3人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	308 法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	717 非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	354 公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	107 給水装置工事申込用紙等
					13. 通 信 運 搬 費	53 携帯電話使用料
					14. 賃 借 料	308 水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	3,949 配水施設等修繕費
					21. 保 険 料	18 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	13,427 水道修繕センター委託、除草委託及び配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	41 一般職員3人分の厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,268 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	42,152 給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
					30. 路 面 復 旧 費	11,669 道路舗装復旧費
					32. 公 租 公 課 費	26 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
3.	漏 水 防 止 対 策 費	23,939	23,451	488	1. 給 料	4,245 一般職員1人分
					2. 手 当	1,866 一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 170 通勤 0 住居 0 期末勤勉 1,138 児童 240
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	576 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,224 一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	118 法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	59 漏水調査用消耗品費等
					11. 燃 料 費	169 公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121 公用車車検代等
					21. 保 險 料	26 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	10,153 漏水調査委託料
					24. 厚 生 福 利 費	15 一般職員1人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	3,300 公道漏水箇所補修工事30件
					30. 路 面 復 旧 費	2,060 道路舗装復旧費30箇所
					32. 公 租 公 課 費	7 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 額	付 記
	5. 営 業 費	120,278	117,030	3,248	1. 給 料	24,353 一般職員6人分
					2. 手 当	9,791 一般職員6人分 扶養 780 管理職 423 時間外 975 通勤 176 住居 0 期末勤勉 7,077 児童 360 (会計年度任用職員3人分含む)
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,577 賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	4,601 会計年度任用職員3人分
					6. 法 定 福 利 費	8,153 一般職員6人分会計年度任用職員3人分の 共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	733 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	101 職員出張旅費、会計年度任用職員の 通勤費
					10. 備 消 品 費	658 O A機器備品等購入費
					11. 燃 料 費	254 公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	2,907 納付書等印刷製本費
					13. 通 信 運 搬 費	7,469 納付書等郵送料
					14. 賃 借 料	109 シルバー人材センター自動車賃借料
					15. 修 繕 費	11,769 検満量水器等修繕費
					21. 保 険 料	103 検針者傷害保険、公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	27,739 検針業務委託費、システム保守等
					23. 補 償 費	10 検針員に対する事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	86 一般職員6人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	5,622 水道料金口座振替手数料等
					28. 材 料 費	20 パッキン等材料費
					29. 工 事 請 負 費	12,216 検満量水器取替工事費
					32. 公 租 公 課 費	7 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額 付 記	
6. 総 係 費		68,282	60,996	7,286	1. 給 料	19,359	一般職員4人分、再任用職員1人分
					2. 手 当	7,492	一般職員4人分、再任用職員1人分 扶養 120 管理職 1,006 時間外 775 通勤 306 住居 324 期末勤勉 4,841 児童 120
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,439	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	5,576	一般職員4人分、再任用職員1人分の共済 掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	500	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	266	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	1,033	事務に要する備品・消耗品費
					11. 燃 料 費	26	公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費
					13. 通 信 運 搬 費	127	電話料等
					14. 賃 借 料	413	土地借上料、複合機賃借料
					15. 修 繕 費	242	公用車等修繕費
					18. 食 糧 費	30	賄料
					19. 負 担 金	25,840	日本水道協会、職員の退職手当組合、 庁舎管理費等
					20. 交 際 費	100	交際費
					21. 保 険 料	466	水道管事故保険・公用車任意保険料等
					22. 委 託 費	1,447	会計システム保守、弁護士委託料等
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	68	一般職員4人分、再任用職員1人分の厚生 会負担金
					25. 手 数 料	269	指定金融機関総合振込依頼の通信伝送 サービス利用料等
					31. 研 修 費	10	職員研修費
					32. 公 租 公 課 費	15	公用車重量税
					33. 使 用 料	10	高速道路通行料等
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500	不納欠損予定額

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
	7. 減価償却費	373,364	348,829	24,535	35. 有形固定資産減価償却費	371,724	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	1,640	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		138,012	138,210	△ 198			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,878	67,618	△ 3,740	41. 企業債利息	63,858	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	一時借入金利息
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債発行手数料
	2. 受託工事費	44,000	44,000	0	29. 工事請負費	44,000	下水道工事に伴う配水管移設工事等
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	30,114	26,572	3,542	32. 公租公課費	30,114	消費税納税予定額	
3. 特別損失		1,400	24,987	△ 23,587			
1. 特別損失	1. 特別損失	1,400	24,987	△ 23,587	71. 過年度損益修正	1,400	過年度損益修正損
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		314,985	227,684	87,301			
1. 負 担 金		2,685	5,384	△ 2,699			
	2. 他会計負担金	705	0	705	1. 他会計負担金	705	下水道課との共有資産に係る負担金
	5. 工事負担金	1,980	5,384	△ 3,404	1. 工事負担金	1,980	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
3. 企 業 債		300,000	200,000	100,000			
	2. 建設改良企業債	300,000	200,000	100,000	1. 建設改良企業債	300,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,300	3,300	0			
	1. 特設配水管負担金	3,300	3,300	0	1. 特設配水管負担金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事



(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
4. 資本的支出		868,530	939,970	△ 71,440			
4. 改良費		595,803	645,646	△ 49,843			
	1. 原水及び浄水改良施設費	97,606	138,952	△ 41,346	1. 給料	4,361	一般職員1人分
					2. 手当	2,003	一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 175 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,219 児童 240
					3. 賞与引当金繰入額	614	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,264	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金繰入額	126	法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	15	消耗品購入費
					11. 燃料費	74	公用車燃料費
					15. 修繕費	33	公用車車検代等
					22. 委託費	35,200	中間市新水道ビジョン策定業務委託
					24. 厚生福利費	16	一般職員1人分の厚生会負担金
					29. 工事請負費	53,900	浄水施設更新工事等13件

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
	2. 配 水 施 設 改 良 費	494,897	503,394	△ 8,497	1. 給 料	16,404	一般職員4人分
					2. 手 当	6,320	一般職員4人分 扶養 438 管理職 0 時間外 657 通勤 125 住居 324 期末勤勉 4,296 児童 480
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,209	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,723	一般職員4人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	453	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	96	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	33	公用車車検代等
					19. 負 担 金	9,549	J R管理地内工事負担金等
					22. 委 託 費	11,000	工事の実施設計委託料等
					24. 厚 生 福 利 費	58	一般職員4人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	443,896	配水管布設替工事23件、下水道補償工事 0件、浄水場ポンプ更新工事1件
3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事	
5. 固 定 資 産 購 入 費		26,425	56,848	△ 30,423			
1. 固 定 資 産 購 入 費		26,425	56,848	△ 30,423	50. 固 定 資 産 購 入 費	26,425	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 還 元 金		246,302	237,476	8,826			
1. 企 業 債 還 元 金		246,302	237,476	8,826	52. 企 業 債 還 元 金	246,302	企業債償還元金

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

### II その他の注記

#### 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。